

- 参考資料 -

1 . 経営所得安定対策の見直し及び 日本型直接支払制度の創設関連資料

1 - 1 制度設計の全体像
(平成 25 年 11 月 26 日
第 9 回農林水産業・地域の活力創造本部決定)

1 - 2 概要説明資料

制度設計の全体像

1. 米の直接支払交付金

- 米の直接支払交付金については、激変緩和のための経過措置として、26年産米から単価を7,500円に削減した上で、29年産までの時限措置（30年産から廃止）とする。

2. 日本型直接支払制度（多面的機能支払）の創設

- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動（活動組織を作り構造変化に対応した維持管理の目標を含む協定を市町村と締結）を支援。
- 26年度は予算措置として実施することとし、27年度から法律に基づく措置として実施。
- 国と地方を合わせた10a当たり交付単価は、次のとおり。

	農地維持支払	資源向上支払※
田（都府県/道）	3,000円/2,300円	2,400円/1,920円
畑（都府県/道）	2,000円/1,000円	1,440円/ 480円
草地（都府県/道）	250円/ 130円	240円/ 120円
- ※ 現行の農地・水保全管理支払の5年以上継続地区等は75%単価を適用。
- 5年後に支払の効果や取組の定着状況等を検証し、施策に反映。
- 中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支援については、基本的枠組みを維持。

3. 経営所得安定対策

- (1) 畑作物の直接支払交付金（ゲタ）
 - 諸外国との生産条件格差から生ずる不利を補うため、法改正により、認定農業者、集落営農、認定就農者に対して実施する（ただし、規模要件は課さない。）。
 - なお、26年産は、現行どおり、全ての販売農家・集落営農に対して実施する。
 - 単価については、別表（P.3）のとおり。
- (2) 米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ）
 - 農業者拠出に基づくセーフティネットとして、実施する。
 - 対象農業者は、法改正により27年産から、認定農業者、集落営農、認定就農者に対して実施する（ただし、規模要件は課さない。）。

- なお、26年産に限り、ナラシ対策非加入者に対する影響緩和対策として、26年産の米の直接支払交付金の加入者のうち、26年産のナラシ対策に加入しない者に対して、26年産のナラシ対策で米の補填が行われる場合に、国費分相当の5割を交付する（この場合、農業者の拠出は求めない。）。
- 中期的には、すべての作目を対象とした収入保険の導入について調査・検討を進め、その道筋をつける。

4. 食料自給率・自給力の向上に向けた水田のフル活用

- 食料自給率・自給力の向上を図るため、水田活用の直接支払交付金により、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進め、水田のフル活用を図る。
（飼料用米・米粉用米について数量払いを導入し、上限値10.5万円/10aとする。（別図（P.3）参照））
- 地域の裁量で活用可能な交付金（産地交付金（仮称））により、地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、麦・大豆を含む産地づくりに向けた助成を充実する。
（飼料用米・米粉用米についての多収性専用品種への取組、加工用米の複数年契約（3年間）の取組に対し、1.2万円/10aを交付。）
 - ※1 麦、大豆、飼料作物、WCS用稲及び加工用米の水田活用の直接支払交付金の単価は現行どおりとする。
 - ※2 そば・なたねについては、産地交付金（仮称）からの交付に変更することとする。

5. 米政策の見直し

- 需要に応じた生産を推進するため、水田活用の直接支払交付金の充実、中食・外食等のニーズに応じた生産と安定取引の一層の推進、きめ細かい需給・価格情報、販売進捗・在庫情報の提供等の環境整備を進める。
こうした中で、定着状況をみながら、5年後を目途に、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、国が策定する需給見通し等を踏まえつつ生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑に需要に応じた生産が行える状況になるよう、行政・生産者団体・現場が一体となって取り組む。

6. 米価変動補填交付金

- 米価変動補填交付金は、平成26年産米から廃止する。

(別 表) 畑作物の直接支払交付金(ゲタ)の交付単価

1. 数量払

区 分	見直し後の 平均交付単価	現行の 平均交付単価
小麦	6,320円/60kg (▲ 40円)	6,360円/60kg
二条大麦	5,130円/50kg (▲ 200円)	5,330円/50kg
六条大麦	5,490円/50kg (▲ 20円)	5,510円/50kg
はだか麦	7,380円/60kg (▲ 240円)	7,620円/60kg
大豆	11,660円/60kg (+ 350円)	11,310円/60kg
てん菜	7,260円/ t (+ 850円)	6,410円/ t
でん粉原料用 ばれいしょ	12,840円/ t (+ 1,240円)	11,600円/ t
そば	13,030円/45kg (▲ 2,170円)	15,200円/45kg
なたね	9,640円/60kg (+ 1,170円)	8,470円/60kg

注1:()内は、現行単価との差

注2:てん菜の基準糖度は、16.3度とする。(現行は、17.1度)

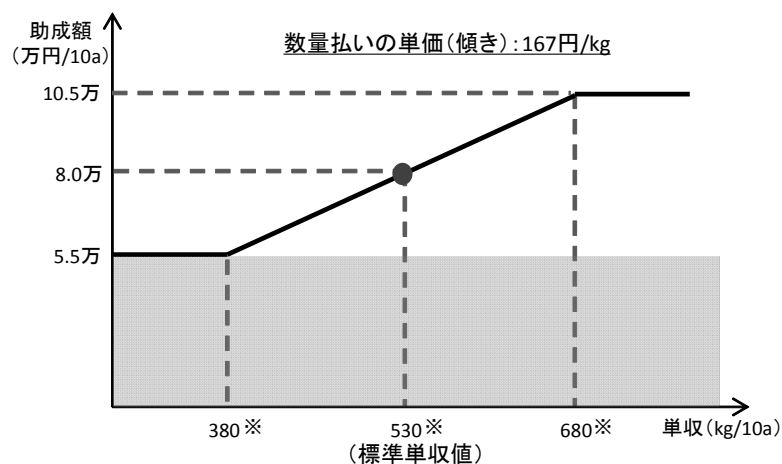
注3:でん粉原料用ばれいしょの基準でん粉含有率は、19.5%とする。(現行は、18.0%)

注4:見直し後の品質区分別単価は、現行の品質区分別単価に上記の現行単価との差額を加えた額。

2. 営農継続支払

2万円/10a (そばについては、1.3万円/10aとする。)

(別 図)



・数量払いによる助成については、農産物検査機関による数量の確認を受けていることを条件とする。

・※は全国平均の平年単収(標準単収値)に基づく数値であり、各地域への適用に当たっては、当該地域に応じた単収(配分単収)を適用するものとする。

日本型直接支払制度の創設及び 新たな経営所得安定対策等の概要

日本型直接支払制度の創設
新たな経営所得安定対策の概要

- ①ゲタ対策
- ②ナラシ対策

新たな米政策の在り方等

- ①水田活用の直接支払交付金
- ②米政策

米の直接支払交付金・米価変動補填交付金の見直し

平成25年12月

農林水産省

日本型直接支払制度(多面的機能支払)の創設

26年度は予算措置として実施。
27年度から法律に基づき実施。

現行制度	目的	仕組み	取組面積(ha)	主な単価 (円/10a)										
① 農地・水保 全管理支払	共同活動 による社会 資本の保 全管理	地域住民を含む活動 組織により農地周り の水路等国民共通 の社会資本を保全管 理するコストを支援	146 万	<table><tr><th colspan="2">共同活動支援交付金</th></tr><tr><th></th><th>都府県 北海道</th></tr><tr><td>田</td><td>4,400 3,400</td></tr><tr><td>畑</td><td>2,800 1,200</td></tr><tr><td>草地</td><td>400 200</td></tr></table>	共同活動支援交付金			都府県 北海道	田	4,400 3,400	畑	2,800 1,200	草地	400 200
共同活動支援交付金														
	都府県 北海道													
田	4,400 3,400													
畑	2,800 1,200													
草地	400 200													
② 中山間地域 等直接支払	条件不利 地域におけ る生産活動 の継続	中山間地域等の条 件不利地域(傾斜地 等)と平地とのコスト 差(生産費)を補正	68万	<table><tr><td>田(急傾斜)</td><td>21,000</td></tr><tr><td>畑(急傾斜)</td><td>11,500</td></tr><tr><td>草地(草地比率 の高い草地)</td><td>1,500</td></tr></table>	田(急傾斜)	21,000	畑(急傾斜)	11,500	草地(草地比率 の高い草地)	1,500				
田(急傾斜)	21,000													
畑(急傾斜)	11,500													
草地(草地比率 の高い草地)	1,500													
③ 環境保全型 農業直接支 援	環境保全 型農業の 普及	環境保全効果の高 い営農活動を行うこ とにより生じる追加 的コストを支援	4万	<table><tr><td>緑肥の作付</td><td>8,000</td></tr><tr><td>堆肥の施用</td><td>4,400</td></tr><tr><td>有機農業 (そば等雑穀・ 飼料作物)</td><td>8,000 (3,000)</td></tr></table>	緑肥の作付	8,000	堆肥の施用	4,400	有機農業 (そば等雑穀・ 飼料作物)	8,000 (3,000)				
緑肥の作付	8,000													
堆肥の施用	4,400													
有機農業 (そば等雑穀・ 飼料作物)	8,000 (3,000)													

<p>「農地維持支払(仮称)」</p> <p>新たに創設。農業者等で構成され る活動組織で行う、水路の泥上げ や農道の草刈り等の地域資源の基 礎的保全活動等を支援。</p>	<p>交付単価(円/10a)</p> <table> <tr><th></th><th>都府県 北海道</th></tr> <tr><td>田</td><td>3,000 2,300</td></tr> <tr><td>畑</td><td>2,000 1,000</td></tr> <tr><td>草地</td><td>250 130</td></tr> </table>		都府県 北海道	田	3,000 2,300	畑	2,000 1,000	草地	250 130
	都府県 北海道								
田	3,000 2,300								
畑	2,000 1,000								
草地	250 130								
+									
<p>「資源向上支払(仮称)」</p> <p>現行の農地・水保全管理支払を組 替え・名称変更。地域住民を含む 活動組織が行う、施設の軽微な補 修や農村環境保全活動の幅広い 展開等を支援。</p> <p>現行の農地・水保全管理支払の5年以上継続地区等は75%単価を適用。</p>	<p>交付単価(円/10a)</p> <table> <tr><th></th><th>都府県 北海道</th></tr> <tr><td>田</td><td>2,400 1,920</td></tr> <tr><td>畑</td><td>1,440 480</td></tr> <tr><td>草地</td><td>240 120</td></tr> </table>		都府県 北海道	田	2,400 1,920	畑	1,440 480	草地	240 120
	都府県 北海道								
田	2,400 1,920								
畑	1,440 480								
草地	240 120								
=									
<p>「農地維持支払(仮称)」と「資源 向上支払(仮称)」に取り組む場合</p> <p>農地維持支払単独でも取組可能</p>	<p>合計交付単価(円/10a)</p> <table> <tr><th></th><th>都府県 北海道</th></tr> <tr><td>田</td><td>5,400 4,220</td></tr> <tr><td>畑</td><td>3,440 1,480</td></tr> <tr><td>草地</td><td>490 250</td></tr> </table>		都府県 北海道	田	5,400 4,220	畑	3,440 1,480	草地	490 250
	都府県 北海道								
田	5,400 4,220								
畑	3,440 1,480								
草地	490 250								
	<p>基本的枠組みを維持しつつ継続</p>								
	<p>基本的枠組みを維持しつつ継続</p>								

① 新たな経営所得安定対策の概要（ゲタ）

現行制度：畑作物のコスト割れを補てん（ゲタ）

諸外国との生産条件の格差により不利がある国産農産物（麦・大豆等）について、生産コストと販売額の差に相当する額を助成

対象農業者	すべての販売農家・集落営農 (H25年産の加入者 8.4万件) なお、担い手経営安定法に基づくゲタ対策の対象農業者は、認定農業者・集落営農のうち一定規模以上の者 (都府県4ha、北海道10ha、集落営農20ha以上等、市町村特認あり)
対象品目	麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね
支援の内容	数量払を基本。面積払(2万円/10a)は収穫前に内金として支払い(全国一律単価)。(担い手経営安定法に基づくゲタ対策の設計は、過去実績に基づく面積払7割、数量払3割)

以下のとおり見直しを行い、実施	
26年産	27年産から
現行どおり [予算措置で、全ての販売農家・集落営農を対象に実施]	法改正して、次の要件で法律に基づき実施 認定農業者・集落営農・認定就農者 (いずれも規模要件は課さない)
そばは、未検査品を外す	そばは、規格外品を外す
現行の交付単価等を見直す	26年産の見直し後の交付単価等で法律に基づき実施

畑作物の直接支払交付金（ゲタ）の交付単価＞

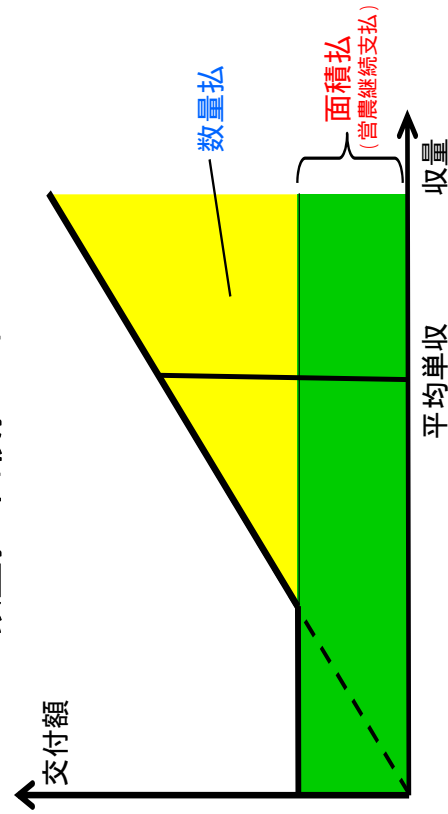
1. 数量払い

区分	見直し後の平均交付単価	現行の平均交付単価
小麦	6,320円 / 60kg (40円)	6,360円 / 60kg
二条大麦	5,130円 / 50kg (200円)	5,330円 / 50kg
六条大麦	5,490円 / 50kg (20円)	5,510円 / 50kg
はだか麦	7,380円 / 60kg (240円)	7,620円 / 60kg
大豆	11,660円 / 60kg (+ 350円)	11,310円 / 60kg
てん菜	7,260円 / t (+ 850円)	6,410円 / t
でん粉原料用ばれいしょ	12,840円 / t (+ 1,240円)	11,600円 / t
そば	13,030円 / 45kg (2,170円)	15,200円 / 45kg
なたね	9,640円 / 60kg (+ 1,170円)	8,470円 / 60kg

2. 営農継続支払

2万円/10a（そばについては、1.3万円/10aとする。）

数量払・面積払のイメージ＞



注1：()内は、現行単価との差
 注2：てん菜の基準糖度は、16.3度とする。(現行は、17.1度)
 注3：でん粉原料用ばれいしょの基準でん粉含有率は、19.5%とする。(現行は、18.0%)
 注4：見直し後の品質区分別単価は、現行の品質区分別単価に上記の現行単価との差額を加えた額。
 注5：小麦のパン・中華麺用品種への加算は現行単価(2,550円/60kg)とする。

一② 新たな経営所得安定対策の概要（ナラシ）

現行制度：毎年の収入の減少の影響を緩和（ナラシ）	
対象農業者	<p>認定農業者・集落営農のうち一定規模以上の者</p> <p>〔 都府県4ha、北海道10ha、 集落営農20ha以上等、市町村特認あり 〕</p> <p>〔 H25年度 加入者 6.8万件 うち米の加入面積 43万ha 〕</p>
対象品目	米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしよ
支援の内容	<p>「標準的収入額」と「当年産収入額」の差額の9割 農業者の拠出あり（「農業者1：国3」の割合で拠出） 収入額は対象品目ごとの収入額を合算・相殺したもの</p>

以下のとおり見直しを行い、実施	
26年度	27年度から
<p>現行どおり</p> <p>〔ただし、26年度に限り、 ナラシ対策非加入者 に対する影響緩和対 策を実施（ ） 〕</p>	<p>法改正して、次の要件 で実施</p> <p>認定農業者、集落営 農、認定就農者（い ずれも規模要件を課さ ない。）</p>
現行どおり	現行どおり
現行どおり	現行どおり

（ ） 26年度の米の直接支払交付金の加入者のうち、ナラシ対策に加入しない者に対して、26年度のナラシ対策で米の補填が行われる場合に、国費分相当の5割を交付（この場合、農業者の拠出は求めない。）。

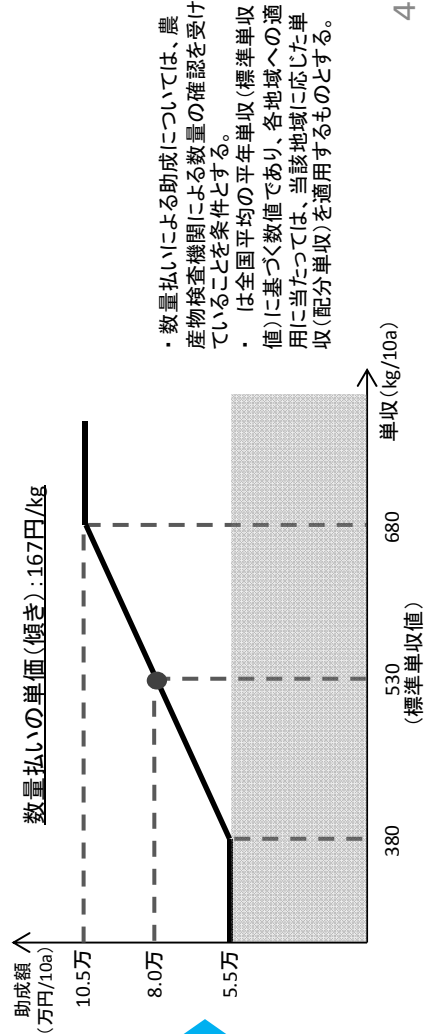
① 水田活用の直接支払交付金

現行制度：水田活用の直接支払交付金	
対象農業者	すべての「販売農家」と「集落営農」 (米の生産調整未達成者にも、水田における他作物の作付に応じて交付)
対象品目	水田で作付される麦、大豆、米粉用米、飼料用米、そば、なたね等
支援の内容	<p>支援の内容</p> <p>①戦略作物助成 作付実績に基づき全国一律単価で交付</p> <p>②産地資金 あらかじめ定められた各都道府県の上限額の中で、地域が取り組み内容(作物等)・単価を設定</p>

以下のとおり見直しを行い、引き続き実施	
○変更なし	
○変更なし	
○食料自給率・自給力の向上を図るため、水田活用の直接支払交付金により、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進め、水田のフル活用を図る。 (飼料用米・米粉用米について数量払いを導入し、上限値10.5万円/10aとする。)	
○地域の裁量で活用可能な交付金(産地交付金(仮称))により、地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、麦・大豆を含む産地づくりに向けた助成を充実する。 (飼料用米・米粉用米についての多収性専用品種への取組、加工用米の複数年契約(3年間)の取組に対し、1.2万円/10aを交付。)	
1 麦、大豆、飼料作物、WCS用稲及び加工用米の水田活用の直接支払交付金の単価は現行どおりとする。	
2 そば・なたねについては、産地交付金(仮称)からの交付に変更することとする。	

水田活用の直接支払交付金の単価

対象作物	現行の単価	見直し後の単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a	3.5万円/10a
米粉用米、飼料用米	8.0万円/10a	右図のとおり
WCS用稲	8.0万円/10a	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a	2.0万円/10a
そば、なたね	2.0万円/10a	産地交付金(仮称)に移行



一② 米政策

現在の米政策

1 行政による生産数量目標の配分の仕組み

主食用米の需要が減少傾向にある中で、国は都道府県別の生産数量目標を配分し、行政により、個々の農業者に主食用米の生産数量目標を配分。

(一人当たり消費量：昭和37年 118kg → 平成24年 56kg)

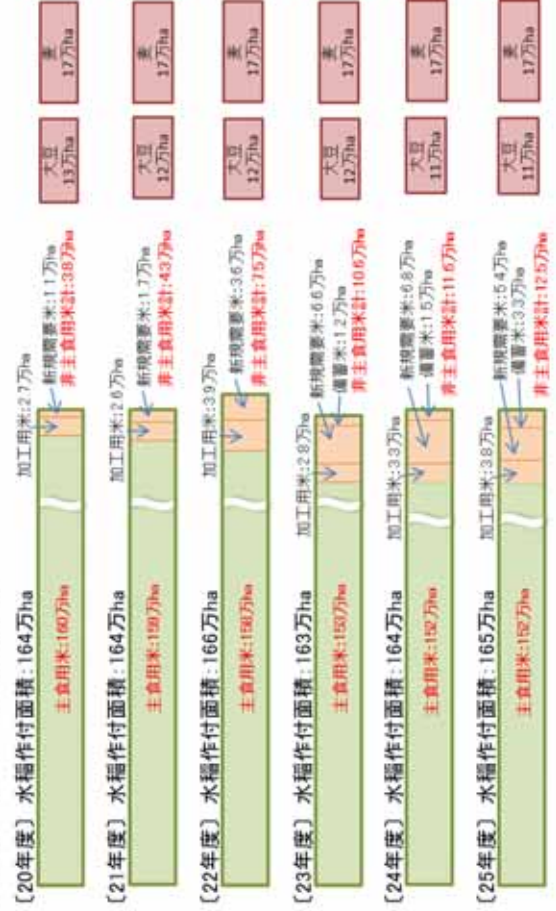
2 生産調整の誘導措置

生産数量目標の範囲内で主食用米を生産した生産者に対して、米の直接支払交付金(1.5万円/10a)、米の変動補填交付金を交付。

以下のとおり見直しを行う

- 需要に応じた生産を推進するため、水田活用の直接支払交付金の充実、中食・外食等のニーズに応じた生産と安定取引の一層の推進、きめ細かい需給・価格情報、販売進捗・在庫情報の提供等の環境整備を進める。
- こうした中で、定着状況をみながら、5年後を目途に、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、国が策定する需給見通し等を踏まえつつ生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑に需要に応じた生産が行える状況になるよう、行政・生産者団体・現場が一体となって取り組む。

■ 近年における水稲の作付状況



(参考)直近7年の生産数量目標

年産	20	21	22	23	24	25	26
生産数量目標	815	815	813	795	793	791	765

(単位：万トン)

米の直接支払交付金・米価変動補てん交付金の見直し

現行制度：米の直接支払交付金

主食用米のコスト割れを補てん	
対象農業者	米の生産調整を達成した販売農家・集落営農 (H25年産 加入者 96万件)
交付対象面積	加入者ごとに、作付け面積から10aを控除したものを交付対象面積としている。 (H25年産 加入面積 115万ha)
支援の内容	全国一律単価で、主食用米のコスト割れ分(「標準的な生産費」(平成14～20年産の7年中、中庸5年)と「標準的な販売価格」(平成18～20年産の3年平均)の差額)を交付 (交付単価：15,000円/10a)



激変緩和のための経過措置として、26年産米から単価を7,500円に固定した上で、29年産までの時限措置(30年産から廃止)を実施。
なお、対象農業者、交付対象面積は現行と同様とする。

現行制度：米価変動補填交付金

対象農業者	米の直接支払交付金の交付対象者 〔 H25年産 加入者 96万件 加入面積 115万ha 〕
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国一律単価で、米の「標準的な販売価格」(平成18～20年産の3年平均)と「当年産の販売価格」の差額全額(10割)を交付 ・ 生産者の拠出はなし ・ 当年産米の翌年3月までの販売価格を見て、支払いは翌年度の5～6月に行う。



平成26年産米から廃止する。

2 . 各省連携施策

1 生産現場の強化

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算(26年度要求額) 関係法令等
新規就農対策 (農業法人が「農の雇用事業」に先立って厚労省の「トライアル雇用制度」を積極的に活用するよう、各県の農業法人協会とハローワーク等との協議の場を設置)	厚労省	・トライアル雇用での試行雇用から農の雇用事業での研修へ円滑に移行ができるよう各種規程を整備。 ・各県の農業法人協会とハローワーク等との協議の場の設置について合意済み。詳細は厚労省と調整中。	< 連携要求 > 【農】農の雇用事業: 75億円 【厚】トライアル雇用制度: 121億円
農業教育 (農業高校、普通高校、大学の学生等のアグリフューチャー日本の研修セミナーへの参加を促進)	文科省	・26年度予算として、アグリフューチャー日本の研修セミナーの開催経費を要求。 ・当該研修セミナーを活用するよう教育委員会や大学等に対する周知方法について文科省と相談中。	【農】技術習得支援事業: 3.5億円 【文】 -
農業法人の障害者雇用 (障害者雇用促進法や障害者雇用に関する助成制度の周知徹底、農業法人と障害者のマッチング等を図る)	厚労省	・農水省は農業法人等に対する意識啓発を、厚労省は農業法人等への就業促進を行う。 ・このため、26年度予算では、農水省は農業法人と障害者団体、ハローワーク等との情報交換会の開催経費等を要求。厚労省はハローワーク等による就職面接会の開催経費等を要求。	< 連携要求 > 【農】人・農地問題加速化支援事業、うち農業経営の法人化等の支援: 4.4億円の内数 【厚】障害者雇用促進関係経費: 9.9億円の内数
援農隊の導入の推進	厚労省	・26年度予算として、繁忙期の労働力確保のため、シルバー人材センター、ハローワーク等と連携した援農者の斡旋等を支援する予算を要求 ・ハローワークやシルバー人材センターを通じた効果的な人材募集方法や留意点について厚労省と相談中	【農】援農隊マッチング支援事業: 1億円 【厚】 -
農業機械の省エネ性能評価基準の確立	環境省	・エネルギー対策特会の活用により、26年度予算において農水省・環境省の連携事業として、農業機械(トラクター、コンバイン、穀物乾燥機)の省エネ性能評価基準の確立等を図るための予算を要求。	【農】 - 【環】エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業(農業分野におけるCO2排出削減促進検討事業): 50億円の内数

2 国内外の需要拡大

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算(26年度要求額) 関係法令等
薬用作物の振興 (薬用作物国産化ニーズに応えた産地形成)	厚労省	・農水省・厚労省で、生産者と実需者の情報交換会を開催済(昨年11月～計3回)。また、薬用作物の産地化を志向する地域と実需者が情報交換・共有するための説明会を共催(本年8月～、計8回)。 ・26年度予算として、産地化に係る検討会開催・実証ほ場運営、農業機械の改良等への支援を要求。 ・今後、生産技術上の課題の明確化と解決方向の提示に向け、種苗・農業メーカー等からも意見聴取する予定。	< 合同検討会等 > 生産者・実需者の情報交換会等 【農】薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業: 5億円 【厚】 -
学校給食における国産農林水産物の消費拡大 (学校給食における国産食材の利用拡大、食育推進基本計画の見直し等)	内閣府、文科省	・26年度予算として、学校給食の食材として地場産農林水産物を安定的に生産・供給するモデル的な取組への支援に必要な予算を要求。 ・このモデル校において、文科省の要求する事業を活用し、食育効果の検証やその成果の普及を行うなど連携を検討。 ・また、学校給食用牛乳の供給量の維持・拡大を図るための取組への支援を従前から行ってきたところであり、26年度予算においても要求中。学校給食を所管する文科省と連携して実施(対策要綱は文科省・農水省の共管)。 ・今後、食育推進基本計画の一部を改定し、学校給食における国産食材の使用割合に関する目標を追加することについて、食育推進会議で議題とする予定。	< 連携要求 > 【農】日本の食を広げるプロジェクト(学校給食地場食材利用拡大モデル事業): 44億円の内数 【文】スーパー食育スクール事業: 3億円の内数 【農】国産牛乳乳製品需要・消費拡大対策(学校給食用牛乳等供給推進事業): 10億円 【文】 - 食育推進基本計画
		・文部科学省と連絡調整を行い、全国学校給食会や全国学校栄養士協議会と情報交換を実施。 ・全国学校栄養士協議会の協力のもと「学校給食における水産物利用状況」調査を実施し、結果を漁協等へ広く周知。 ・国産水産物流通促進センターを設置し、学校給食へ食材提供を検討する漁協や加工業者等に対し、マッチングや納入条件等のアドバイスや学校給食向けの商品開発等を行う際の加工機器整備等の支援を実施中。(本年11月までに、13案件への支援を決定) ・26年度予算として、上記についての体制強化や、センターと学校給食会が共催で食育普及セミナー等の開催を行うことを検討中。(本年10月8日、全国都道府県の学校給食会の事務局長が参加する研修会に水産庁とセンターが出席し協力を要請)	【農】国産水産物流通促進事業: 8億円 【文】 -

2 国内外の需要拡大

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令等
ミラ/国際博覧会政府出展	経産省、 国交省、 JETRO	・26年度予算として、25年度に引き続き、経産省との調整の下でミラ/国際博覧会への政府出展に向けた準備への支援を要求。	< 連携要求 > 【農】ミラ/国際博覧会政府出展委託事業:11億円 【経】国際博覧会出展事業委託費:11億円
経済協力と連携した農業インフラシステム輸出 (先進的な技術を有する我が国農業・食品関連産業の海外展開と連携し、途上国における種子供給・生産・加工・流通の各段階のバリューチェーンの構築を支援)	外務省、 経産省、 国交省、 JICA	<p>・農林水産省は、JICAの民間連携事業に多くの農業・食品関連企業が応募できるよう、これまで行われてこなかった農業関連業界への説明会を新たに実施。また、クールジャパンファンドに多くの農業・食品関連企業が応募できるよう、業界への説明会を開催予定。</p> <p>・平成26年度経協案件の各国からの要望に関して、農業インフラシステム輸出等を通じた途上国におけるバリューチェーンの構築に資する事業を実現するため、案件の採択や協力内容に関して外務省と協議中。また、同省は、外交ルートを通じた情報収集等について引き続き協力する旨合意。</p> <p>・外務省、経産省及び関係機関(NEXI、NEDO、JETRO等)とミャンマーにおける日本の農業機械関連産業の進出に有用な情報の共有を図るため、「ミャンマー農業機械化協力に関する官民連絡会議」を開催(平成25年5月、9月)、その結果を経協インフラ戦略会議下に設置されている「ミャンマーに関する官民合同タスクフォース」に報告(平成25年9月)。</p> <p>・インフラ施設に関する官民の整備予定について、国土交通省との間で可能な範囲で情報共有を図ることについて確認。</p> <p>・海外のバリューチェーン構築に必要なインフラ整備の検討にあたり、経済産業省と情報共有を進める。</p>	<p>【農】</p> <p>・食品産業グローバル展開インフラ整備事業:3億円</p> <p>・途上国における農から食へのバリューチェーン構築支援:10億円</p> <p>【外】外務省ODA予算の内数</p>

2 国内外の需要拡大

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令等
公共建築物の木造化・内装木質化	文科省 ほか	<p>・平成26年度予算として、木造公共建築物の整備、設計段階からの技術支援に対する予算を要求。</p> <p>・林野庁では建築関係者、子ども等向けに作成した「木の良さ、木づかいの意義等」を内容とするDVDを新たに作成する予定であり、普及に際して関係省庁へ協力を依頼。</p> <p>・公共建築物における木材利用を促進するため、関係省庁連絡会議を来年実施予定。</p> <p>・学校施設については、林野庁では上記予算要求において学校本体の内装木質化、附属施設(体育館・武道館等)の木造化・内装木質化を支援。</p> <p>・文部科学省では地域材を活用して木造施設を整備する場合や、エコスクールパイロット・モデル事業(環境を考慮した学校として文科省・農水省・経産省・国交省で認定)の認定を受けて内装木質化を行う場合に補助単価のかさ上げを実施。</p> <p>・これらの予算を通じて学校施設全体の木造化・内装木質化を支援。さらに、林野庁・文科省の双方で、学校の木造化・内装木質化施設の増加に向け、各地域での施設整備構想段階からの働きかけ・情報提供体制の構築を促す両省課長連名での発出文書を作成中。</p> <p>・木材を活用した学校施設づくりを推進するため、文部科学省主催、林野庁後援により、林野庁担当者も参加して学校関係者向け講習会を全国各地で今年度分は実施済み。</p>	<p>【農】森林・林業再生基盤づくり交付金:22億円の内数</p> <p>【農】地域材利活用倍増戦略プロジェクト:18億円の内数</p> <p>【文】公立学校施設整備負担金(新増築) 555億円の内数</p> <p>学校施設環境改善交付金(改築等)2,245億円の内数</p>

3 バリューチェーンの構築

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算(26年度要求額) 関係法令等
異分野融合研究 (医療、IT、ロボット工学等異分野の革新的な技術を農林水産・食品分野へ活用する研究開発を促進)	内閣府、総務省 ほか	・「農林水産・食品分野と異分野との連携に係る研究戦略検討会」(内閣府、総務省、文科省、厚労省、経産省参画)を設置(本年6月)し、「異分野融合研究の推進について」(戦略)をとりまとめ8/30に公表。また、一部の融合研究領域候補(新育種技術)については、GM(遺伝子組換え作物)規制上の取扱いの明確化に向けた検討を開始。 ・26年度予算として、医療、IT、ロボット工学等異分野の革新的な技術を農林水産・食品分野へ活用する研究開発促進の支援を検討。また、内閣府(総合科学技術会議)の戦略的イノベーション創造プログラムにも積極的に参画予定。	< 合同検討会等 > 新たな育種技術研究会 < 連携要求 > 【農】民間活力を活かした研究の推進: 30億円 【内】科学技術イノベーション創造推進費: 517億円の内数
農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進 (エネルギー対策会の活用)	環境省	・環境省が26年度予算として、再生可能エネルギーを活用し、地域のニーズや特性を活かした地域協働による低炭素地域づくりを行うための予算を要求。採択から執行まで農水省と密接に協力して実施。	【農】 - 【環】地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業: 15億円 地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業: 50億円の内数 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業: 18億円
バイオマス産業都市の構築	内閣府、総務省、文科省、 経産省、国交省、環境省、	・7府省共同で、バイオマス産業都市8地域(26市町村)を1次選定(本年6月)、第2次募集を年内実施。 ・26年度予算として、バイオマス産業都市の構想づくりや施設整備への支援を要求。 ・経産省は、26年度予算として、バイオマスエネルギーの導入を促進するための予算を要求。 ・国交省は、26年度予算として、下水汚泥の有効活用を促進するための予算を要求。 ・環境省は、26年度予算として、地球温暖化対策及び循環型社会の構築を推進するための予算を要求	< 連携要求 > 【農】地域バイオマス産業化推進事業: 12億円 【経】地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業: 9.8億円 バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業: 3億円 【国】下水汚泥の有効利用の促進: 社会資本整備総合交付金10,558億円の内数 【環】地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業: 15億円 地産地消型バイオ燃料普及拡大事業: 1億円 < 合同検討会等 > バイオマス活用推進会議 バイオマス産業都市関係府省連絡会議

3 バリューチェーンの構築

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令等
食品リサイクルループの推進	環境省	・食料・農業・農村政策審議会と中央環境審議会の合同会合(農林水産省・環境省が共同で事務局)で地域循環産業創出と活性化等を含む論点整理案を取りまとめ(本年7月)。 ・26年度予算として、食品廃棄物のバイオガス化により再生可能エネルギーと農産物の高付加価値化を同時に推進する食品リサイクルループ構築の支援を要求。 ・環境省は、26年度予算として、バイオガスによる地域循環を構築するための実証事業と食品リサイクルループ形成促進のための経費や食品リサイクルに係る実態調査の予算を要求。	< 合同検討会等 > 食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会食品リサイクル小委員会・中央環境審議会循環型社会部会食品リサイクル専門委員会合同会合 < 連携要求 > 【農】食品ロス削減等総合対策事業(食品リサイクルループの構築事業): 19百万円 【環】地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業: 15億円 【環】食品リサイクル推進事業: 9百万円
小水力等発電の推進 (災害時における農村部の污水处理施設等の長期間にわたる機能停止への対策)	環境省	・26年度予算として、農業集落排水施設における太陽光発電及び蓄電池の活用による災害時の污水处理機能維持手法の実証への支援を要求。環境省は合併浄化槽の台帳システムの整備による災害対応の強化について要求。	< 連携要求 > 【農】小水力等再生可能エネルギー導入推進事業(自立・省エネ型集落排水施設実証事業): 2.3億円 【環】浄化槽情報基盤強化推進事業: 0.16億円
クラウドを活用型した食品情報トレーサビリティシステムの確立 (既存システムのデータを翻訳し、食品の生産・流通情報を確認できる上位システムのグランドデザインを策定するとともに、実証を通じた課題の整理を行い、システムを構築) (多種多様な農林水産物・食品の情報のうち、消費者の求める情報を既存のシステム等を通じてクラウド上に蓄積、利活用することにより、消費者の食品購買の変革や農林水産物・食品の高付加価値化を実現するためのグランドデザインを策定。その実証を通じて、クラウドを活用した食品情報システムを確立)	総務省、 経産省	・総務省(情報通信技術面での課題の検討)、経産省(家電産業との連携による新たな価値の創出)と連携して検討会を開催し、共同で課題の解決に取り組む予定。 ・内閣官房IT総合戦略室(IT戦略全体の調整)の下、農林水産省(全体のグランドデザインの策定)、総務省(情報通信技術面での課題の検討)、経済産業省(家電産業との連携による新たな価値の創出)がそれぞれの強みを生かした役割分担により、取り組む予定。 ・26年度予算として、クラウドを活用した汎用的な食品情報システムの構築から運用までの一部実証に要する経費を要求。 ・総務省は、26年度予算として、農業分野でのICTの利活用を推進するための予算を要求。 ・経産省は、26年度予算として、農業分野へのIT導入による新事業創出のための予算を要求。	< 連携要求 > 【農】クラウド活用型食品トレーサビリティ・システム確立委託事業: 0.5億円 【総】ICTの活用による農業の生産性向上・高付加価値化の実現に係る実証実験: 30.9億円の内数 【経】IT融合システム開発事業(農商工連携分野): 5億円の内数

3 バリューチェーンの構築

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令等
AIシステムの実証 (熟練農家の高度な判断や栽培管理技術を、ICTを活用してデータ化し、新規就農者や一般農家への継承を支援)	総務省、 経産省	・内閣官房IT総戦略室(IT戦略全体の調整)の下、総務省(情報通信技術面での課題の検討)、経産省(農業・周辺産業への企業参入促進、ビジネスモデルの海外展開支援等)と合同で検討会を開催し、共同で課題の解決に取り組む予定。 ・26年度予算として、ICT等を活用したシステム導入から運用までの実証への支援を要求。 ・総務省は、26年度予算として、農業分野でのICTの利活用を推進するための予算を要求。 ・経産省は、26年度予算として、農業分野へのIT導入による新事業創出のための予算を要求。	<連携要求> 【農】AIシステム実証事業:3億円の内数 【農】新品種・新技術活用型産地育成支援事業(ICTを活用したスマート農業導入実証・高度化事業):11億円の内数 【総】ICTの活用による農業の生産性向上・高付加価値化の実現に係る実証実験:30.9億円の内数 【経】IT融合システム開発事業(農商工連携分野):5億円の内数
ICTを活用した地域の農産物の高品質化・高付加価値化 (環境情報を蓄積・分析するセンサや農作業履歴を自動入力・蓄積する管理システム等現在実用段階にあるICTを活用したスマート農業を通じ、地域の農産物を高品質化・高付加価値化)	総務省、 経産省	・総務省(情報通信技術面での課題の検討)、経産省(農業・周辺産業への企業参入促進、ビジネスモデルの海外展開支援等)と合同で検討会を開催し、共同で課題の解決に取り組む予定。 ・26年度予算として、ICT等を活用したシステム導入から運用までの実証への支援を要求。 ・経産省は、26年度予算として、農業分野へのIT導入による新事業創出のための予算を要求。	<連携要求> 【農】AIシステム実証事業:3億円の内数 【農】新品種・新技術活用型産地育成支援事業(ICTを活用したスマート農業導入実証・高度化事業):11億円の内数 【経】IT融合システム開発事業(農商工連携分野):5億円の内数
次世代施設園芸の推進	経産省	・経済産業省が実施する、適正な栽培管理に資するセンサーシステムの技術開発等の研究成果と連携。	<連携要求> 【農】次世代施設園芸導入加速化支援事業:30億円

4 農山漁村の次世代継承

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令等
森林・山村における境界情報の整備	国交省	・平成26年度予算として、不在村等森林所有者の探索や連絡、国土交通省の地籍調査等とも連携した境界明確化、得られた情報の共有・活用等の活動に対する支援を要求。 ・国土交通省は、林地における地籍調査事業等を要求。 ・これらの事業の成果を連携させることにより森林・山村における境界情報の整備を推進。	<連携要求> 【農】森林・山村多面的機能発揮総合対策:47億円の内数 【国】地籍調査費負担金:107億円の内数、山村境界基本調査等:2.6億円
子ども農山漁村交流プロジェクト (小学生の農山漁村での宿泊による自然体験や農林漁業体験等を推進)	総務省、 文科省	総務省・文科省と連携して、小学5年生を中心として農山漁村での宿泊による自然体験や農林漁業体験等を推進。 26年度予算概算要求 以下の役割分担で各省予算を組合せていくことを各省間で合意。 ・農水省は、受入側(農山漁村)における宿泊体験施設・教育農園等の充実・整備(廃校等の活用等)、農林漁家の運営整備(受入農家・人材の育成、農林漁業体験プログラムの開発等)等の支援を要求。 ・総務省は、特別交付税により送り手・受入側の地方自治体の自主的取組を支援。送り手・受入側のコーディネート体制構築のためのモデル実証調査を要求。 ・文科省は、送り手側(学校)への宿泊体験活動に係る経費(交通費、宿泊費等)の支援を要求。 これまでの取組 ・これまで実施してきた3省間協議を継続し、随時プロジェクトの周知、推進体制等について議論。 ・各省庁が関係団体等を通じて関係者(都道府県、市町村、教育関係者等)に周知(概算要求ベース)。 ・プロジェクトの浸透を図るため、各省庁の関係団体等を含めた推進協議会を開催。(第1回を11月1日に開催) 今後の取組 ・各省連携の強化、取組に対する機運の醸成を図るため、全国単位の推進協議会を開催。(年度内開催に向けて調整中)。 ・各地での活動の活性化を図るため、各ブロック毎に連絡協議会を開催。(来年1月予定)	<連携要求> 【農】都市農村共生・対流総合対策交付金:23億円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金:70億円 【総】子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業:0.5億円 【文】健全育成のための体験活動推進事業:0.6億円

4 農山漁村の次世代継承

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令 等
「農」と福祉の連携プロジェクト (障害者や高齢者のための福祉農園の拡大・定着支援)	厚労省	<p>厚労省と連携して、障害者や高齢者を対象とした福祉農園の拡大・定着を図られるよう支援。</p> <p>26年度予算概算要求 以下の役割分担で各省予算を組合せていくことを各省間で合意。 ・農水省は、高齢者の生きがい農園及び障害者の就労・雇用を目的とする農園の整備、福祉・農業関係者を対象とした研修会の開催、農業専門家の派遣等の支援を要求。 ・厚労省は、活動の拠点となる福祉施設の整備、農家と福祉施設の連携支援等を要求。</p> <p>これまでの取組 ・これまで随時実施してきた両省間協議について、省庁横断プロジェクトチーム(課長級)を設置(9月10日)。以降、具体的な連携の進め方の検討、両省合同の現地調査を実施。 ・農村振興局長と老健局長との間で、両省で連携して取組を進めていくことを確認(9月26日)。 ・厚生労働省社会・援護局主催の「障害保健福祉関係主幹課長会議」において、「農」と「福祉」の連携について周知。 ・農水、厚労の両省に関係機関を加えた連絡協議会を設置。1関係団体傘下の組織に対するプロジェクトの周知について議論。(第1回開催は10月15日) ・福祉関係者、農業関係者を集めた事例報告会を実施(11月8日)。 ・福祉農園に係る取組について、今年度予算で45件について支援。</p> <p>今後の取組 ・来年度予算を活用し、ハード・ソフト両面から福祉農園の拡大・定着を支援。 ・プロジェクトの浸透を図るため、「農」と「福祉」の関係者を集めた会議を厚生労働省と連携し全国8県程度で実施。 ・年度内を目途に各ブロック毎に連絡協議会を設置。</p>	<p><連携要求> 【農】都市農村共生・対流総合対策交付金:23億円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金:70億円、「農」のある暮らしづくり交付金:6億円 【厚】地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(46億円の内数)、社会福祉施設整備事業(71億円の内数)、地域生活支援事業(514億円の内数)等</p>

4 農山漁村の次世代継承

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令 等
空き家・廃校活用交流プロジェクト (農村の空き家・廃校等を活用した多機能施設等の整備)	総務省、文科省など	<p>総務省・文科省・国交省・厚労省・経産省と連携し、空き家、廃校、耕作放棄地等の地域資源を田舎暮らし希望者の受け皿や多機能な施設等として活用、定住環境の整備と交流人口の拡大を推進。</p> <p>26年度予算概算要求 ・農水省は、廃校等の地域資源の活用と散在する既存施設の再編等を組み合わせた多機能な集落拠点強化施設の整備や滞在型交流農園の整備等の支援を要求。 ・国交省は、集落地域の「小さな拠点」形成のためのプランづくりや既存公共施設を活用したワンストップサービス施設の整備支援を要求。 ・総務省は、過疎地域の活性化への取組支援を要求。 ・文科省は、活用希望者に対し、廃校施設の所在地、建物面積等の情報や、利用可能な各省庁の補助制度等を提供。 ・厚労省は、廃校等を活用した高齢者関係施設や児童福祉施設等の整備支援を要求。 ・経産省は、商店街空き店舗への店舗誘致等の支援を要求。</p> <p>これまでの取組 ・都市と農村との交流人口の拡大や農山漁村地域への定住促進、農山漁村地域の遊休資源である空き家・廃校等の活用を図る取組を推進する体制として、関係省庁プロジェクトチーム(課長級)を設置。「廃校を活用した多機能な集落拠点整備」、「空き店舗でのアンテナショップ開設」を個別・具体的に検討するため、それぞれワーキング・チームを設置。 ・プロジェクトに係る概算要求内容について、各省を通じて各行政関係者等に周知。 ・関係省庁の関連団体を含めた連絡協議会を開催(11月5日)。</p> <p>今後の取組 ・プロジェクトの浸透を図るため、ブロック段階での関係省庁・団体による実施体制づくりを推進。 ・廃校活用による多機能集落拠点整備について、パンフレットを作成。事務手続の効率化を検討。 ・滞在型交流農園について、モデル事例を具体化。</p>	<p><連携要求> 【農】都市農村共生・対流総合対策交付金:23億円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金:70億円 【国】「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成:0.9億円の内数、集落活性化推進事業:3.3億円 【総】過疎地域等自立活性化推進交付金:10億円の内数 【厚】地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金:46億円の内数ほか 【経】地域商業自立促進事業:60億円の内数</p>

4 農山漁村の次世代継承

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令 等
「農」を楽しめるまちづくりプロジェクト (交流農園・農産物直売所等の整備の推進)	国交省	<p>「農」のある暮らしを楽しみたいという都市住民のニーズに応え、住民参加で策定した計画に基づく「農」を楽しめるまちづくりを推進。</p> <p>26年度予算概算要求 以下の役割分担で両省予算を組合せていくことを合意。 ・農水省は、 地方自治体における、円卓会議等での住民参加による計画策定を支援 交流農園、農産物直売所等の整備の支援 を要求。 ・国交省は、 生産緑地の買取りによる農業公園の整備の支援 都市機能の集約の促進を図るために郊外部に立地している公共施設等の除却等を支援。(移転跡地における市民農園の整備を農水省が支援) を要求。</p> <p>これまでの取組 ・省庁横断プロジェクトチーム(課長級)を設置し、プロジェクトの具体的な進め方等について議論。(第1回は9月11日に開催) ・農水、国交の両省に関係機関を加えた連絡協議会を設置。関係団体傘下の組織に対するプロジェクトの周知について議論。(第1回は10月18日に開催)</p> <p>今後の取組 ・両省合同で具体的な制度設計を進めるとともに、共通パンフレットを作成。 ・三大都市圏以外の都市を含め、積極的に広報活動を展開。 ・年度内を目途に各ブロック毎に各地の行政、民間団体による連絡協議会を設置。</p>	<p><連携要求> 【農】「農」のある暮らしづくり交付金:6億円 【国】社会資本整備総合交付金(都市公園等事業):1兆558億円の内数、集約都市形成支援事業(コンパクトシティ形成支援事業):6.5億円の内数</p>

4 農山漁村の次世代継承

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令 等
美しい農村再生支援 (農村が有する棚田等の水や緑の農村景観、歴史・文化的な建造物、生物多様性等の総合的な価値の再生・継承に向けた取組を支援)	文科省、 国交省、 環境省	<p>農水省は、26年度予算として、市町村等が作成するマスタープランに基づき、将来に残すべき農村景観・資源を保全・復元・継承するための取組を支援する事業を要求。 市町村等が作成するマスタープランに基づき農水省と連携して、 文科省:歴史的風致の維持・向上 (史跡、名勝等の保存・活用への支援・助言) 国交省:歴史的風致の維持・向上、良好な景観の形成 (伝統的なまちなみなどの保全等への支援・助言) 環境省:良好な景観の形成、生物多様性の保全・活用 (生物多様性の保全を図る上での留意点・配慮事項の情報提供等)を実施。</p> <p>これまでの取組 ・市街地を含む地域における歴史的風致の維持・向上に関する計画について、運用指針に基づき文科省、国交省、農水省が合同で指導・助言する会議を随時開催しており、同体制により連携を推進。 ・農村地域における史跡の保存、生物多様性の保全等と連携した取組の推進体制について、文科省、環境省、農水省による課長級連絡会議を開催(9月13日)。 ・概算要求内容について、各省庁を通じて学識経験者、行政関係者等に周知。</p> <p>今後の取組 ・関係省庁と取組の浸透を図るため、実施体制づくりや具体的方策の検討を行う。</p>	<p><連携要求> 【農】美しい農村再生支援事業:20億円 【文】地域の特性を活かした史跡等総合活用支援推進事業:32億円 【国】社会資本整備総合交付金:1兆558億円の内数 【環】里地里山保全活用行動推進事業:0.1億円</p>
森林環境の保全対策 (森林環境保全総合対策事業、保護林等整備・保全対策)	環境省	<p>・我が国の世界自然遺産については、林野庁、環境省及び地元自治体等からなる「地域連絡会議」を設置し、それぞれの役割分担の下、連携して保全管理を行っており、本年3月に小笠原諸島の兄島に初めて侵入が確認された特定外来生物のグリーンアノール対策についても、環境省等と連携し、拡散防止・根絶のための対策を推進する。 ・平成26年度予算として、グリーンアノールの低密度管理・根絶に向けた対策を検証するため、種間相互作用の把握・変化予測等のための調査に係る予算を要求。 ・また、グリーンアノールの侵入による小笠原諸島固有の森林生態系への影響を抑制するため、国有林(保護林)での対策に係る予算を要求。 ()グリーンアノール:アメリカ合衆国南東部を原産地とするは虫類、昆虫類を捕食し、非常に繁殖能力が高いため、特定外来生物に指定されている。固有昆虫類の絶滅のみならず、訪花性昆虫の捕獲による乾性低木林を構成する固有の虫媒植物の消失など、森林生態系全体への影響が危惧される。</p>	<p><合同検討会等> 小笠原諸島世界自然遺産地域連絡会議等 【農】森林環境保全総合対策事業のうち世界遺産の森林生態系保全管理の推進:0.6億円の内数 【農】保護林等整備・保全対策:2.4億円 【環】日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費:10億円の内数 ・自然公園等事業費:69億円の内数</p>

4 農山漁村の次世代継承

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令 等
効果的な鳥獣被害対策の推進 (鳥獣被害対策における省庁間連携の強化)	環境省 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・農水省・環境省で、鳥獣被害防止・鳥獣保護管理に関する関係省庁連絡会議(農水省・環境省・文化庁・警察庁・総務省・厚労省・経産省・防衛省)を開催(本年8月、9月)し、関連施策の実施状況等について情報交換。 ・会議において、今後も継続的に会議を開催し、関係省庁で協力・連携して対策を進めることを確認。 ・平成26年度予算として、地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵の整備等、鳥獣被害防止対策を総合的に支援する予算を要求。 ・平成26年度予算として、個体数調整を効果的に実施するための鳥獣の誘引場所としての食害森林の活用等に対する支援を要求。 ・平成26年度予算として、森林生態系の保全と農林業被害防止に向けた新技術の導入・実証の実施等を要求。 ・環境省は、26年度予算として、鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成、地域ぐるみで捕獲を推進するためのモデル事業、実態調査等を実施するための予算を要求。 	<p>< 合同検討会等 > 鳥獣被害防止・鳥獣保護管理に関する関係省庁連絡会議</p> <p>【農】鳥獣被害防止総合対策交付金:100億円 【農】森林保全再生整備事業:20億円 【農】森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業:1.5億円 【環】鳥獣保護管理強化事業費:2.8億円</p>

5 食の安全と消費者の信頼確保

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算 (26年度要求額) 関係法令 等
消費者の信頼確保に向けた「食品表示」の充実 (表示ルール統一、効果的な取締業務の執行体制確保等について検討)	消費者庁、厚労省	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示法の施行(平成27年6月まで)に向け、「食品表示基準」の内容や執行体制等について、消費者庁ほか関係省庁が連携して検討中。 ・今後、消費者庁における「食品表示基準」の検討に際し、生産者・食品業界の意見が十分に反映されるよう留意。 ・効果的な法執行に向け、取締業務に係る望ましい関係機関の役割分担等を検討。また、科学的分析に基づく客観的データの活用により、効率的な取締を実施できるよう、26年度予算を要求。 	<p>食品表示法(政令・府令の制定)</p> <p>【農】産地表示適正化対策事業:0.2億円 【消】 - 【厚】 -</p>
国際ルールに調和した農薬登録制度の見直し (国際ルールに調和した農薬登録制度の見直しのうち農薬の急性的影響を考慮した評価の導入)	食安委、厚労省	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬の安全を確保するためには、残留農薬について急性的影響を考慮した評価を導入する必要。 ・導入に向けて、現在、食安委が短期毒性、厚労省が長期曝露の観点から、それぞれ評価手法を検討中。 ・導入時期については、検討結果を踏まえて、今後関係省庁間で調整。 	<p>農薬取締法、食品衛生法、食品安全基本法</p>
食品の安全性確保のための取組についての消費者との意見交換	消費者庁、食安委、厚労省	<ul style="list-style-type: none"> ・食品中の放射性物質対策に関する説明会(農水省・消費者庁・食安委・厚労省)を開催。 ・全国で11月末までに7回開催。 	<p>< 合同説明会等 > 食品中の放射性物質対策に関する説明会</p>

5 食の安全と消費者の信頼確保

項目 (施策概要)	関係 省庁等	検討状況	関連予算(26年度要求額) 関係法令等
食育の推進 (学校教育の場でも活用できるよう教育ファームのプログラム内容を充実)	文科省	・学校教育の場において活用できる教科等と関連付けた教育ファームのプログラム等を文科省が指定するスーパー食育スクールと連携して開発。	< 連携要求 > 【農】生産・流通の場における食育推進: 8億円 【文】スーパー食育スクール事業: 3億円の内数
食品ロス削減の推進 (食品流通段階における商慣習の見直し等の推進)	内閣府、消費者庁、文科省、経産省、環境省	・食品ロス削減関係省庁等連絡会議(内閣府・消費者庁・文科省・農水省・経産省・環境省)を設置し、各府省連携して、対策を展開(24年10月～)。 ・食料・農業・農村政策審議会と中央環境審議会の合同会合(農林水産省・環境省が共同で事務局)で、食品ロス削減国民運動展開等を含む論点整理を取りまとめ(本年7月)。 ・26年度予算として、食品ロス削減に向けた食品企業の実組への支援を要求。 ・消費者庁は、26年度予算として、食品ロス削減に向けた消費意識の啓発への支援を要求。	< 合同検討会等 > 食品ロス削減関係省庁等連絡会議 食料・農業・農村政策審議会食料産業部会食品リサイクル小委員会・中央環境審議会循環型社会部会食品リサイクル専門委員会合同会合 < 連携要求 > 【農】食品ロス削減総合対策事業(食品ロス削減国民運動の展開事業): 54百万円 【消】消費者行政総合調整経費(8百万円) 【内・経・環・文】 -

3．規制改革の取組

「攻めの農林水産業」実現のための規制改革要望例

番号	事項名	進捗（ 1 ）		調整状況	備考 (2)
		I (11/8 時点)	II (12/11 時点)		
1	水産物輸出拡大のための衛生証明書発行の円滑化	A	厚労省にて 10月17日に 通知发出	中国向け輸出に係る衛生証明書の発行に関して、事業者からの要望を受け、地方自治体等での証明書発行を可能とするため、厚労省が10月17日に関係通知を改正。来年1月から地方自治体等による証明書発行業務を開始。	規制改革会議(11月27日)措置事項
2	うめの需要拡大のための梅酒の表示の適正化	C	国税庁と 調整中	関係する業界団体において、梅酒表示の自主基準の内容について検討中。同団体に対して、当省から要望事項の説明を行ったほか、国税庁から自主基準のとりまとめを急ぐよう促した。	規制改革会議(11月27日)措置事項
3	大規模建築物におけるCLTの活用のためのJAS規格の策定及び基準強度等に係る告示の整備	B	国交省にて 基準整備予定	国交省において、建築関係基準の整備を予定。当省においても、JAS規格を年内に制定するほか、基準整備を可能な限り早期に進めるため、H26年度予算で強度データの収集等に対する支援を要求。 (構造耐力上主要な部分にCLTを利用した国内初の建築物を国土交通大臣が個別認定済)	規制改革会議(11月27日)措置事項
4	付加価値の高い農林水産物・加工食品の需要拡大のための機能性表示の容認	B	H26年度中に 措置予定	消費者庁において、科学的根拠をもとに機能性を表示できる新たな制度を検討中。厚労省においては、食品の安全性確保や薬事法による規制との整理等の観点から連携。当省においても、農林水産物等の需要拡大及び消費者の適切な商品選択に資するため、表示ニーゼスの把握、科学的根拠の蓄積等を行うとともに、消費者庁の検討に併せて、制度化に向けた論点を整理。	規制改革実施計画(6月14日閣議決定)措置事項 規制改革会議(11月27日)措置事項
5	日本の食文化を世界に広げるため、働きながら日本料理を学ぶためのビザの要件緩和	C	年内に 方針策定	農水省が事業全体の運用に指導・監督的な立場で関与することを前提に、法務省・厚労省・農水省において平成25年内に方針策定。	規制改革会議(11月27日)措置事項
6 8 9	製造・加工や販売等を行う農業法人等における雇用労働に関する法令上の取扱いの明確化	B	年度内を 目途に結論	厚労省と連携し、実態把握に努め、具体的な対応の必要性については、今後、厚労省とともに検討し、その有無につき25年度中を目的に結論を出す予定。	規制改革会議(11月27日)措置事項
7	食品衛生管理者資格取得に係る負担の軽減	B	厚労省にて 速やかに実施	厚労省において、資格取得に必要な講習について、長期連続講習の分割開催や、複数個所・複数回数での開催方針を表明。具体的・詳細な内容等について、講習を開催する団体との調整が済み次第、速やかに実施。	規制改革会議(11月27日)措置事項
8	小水力発電推進のための水利権に係る手続の簡素化・迅速化	B	国交省にて 年度内に措置	国交省において、慣行水利権を利用した従属発電を登録制の対象とする場合の手続きについて、必要最小限の簡素なものとするよう年度内に整理し周知を図る。また、国交省は、非かんがい期等の新規発電用水の水利権取得に関しては、既存資料がある場合は、動植物や景観等の新たな河川環境調査が省略できるなど、手続を簡素化する通知を7月1日に发出済み。	規制改革実施計画(6月14日閣議決定)措置事項 規制改革会議(11月27日)措置事項
9	小水力発電推進のためのダム水路主任技術者の選任基準の緩和	B	経産省にて 年度内に措置	経産省は、都道府県土連達が選任した主任技術者が土地改良区の小水力発電所を兼任できる運用文書を6月24日に发出済み。さらに、経産省において、土地改良法が適用される農業用水路に小規模な小水力発電設備が設置される場合には、ダム水路主任技術者の選任を不要とすべく検討し、年度内に措置。	規制改革実施計画(6月14日閣議決定)措置事項 規制改革会議(11月27日)措置事項
10	NPO等法人による農林漁業体験民宿の開設を円滑にするための規制の緩和	C	厚労省にて 年度内に措置	厚労省に対し、法人経営を行う家族経営体(一戸一法人)が農林漁業体験民宿を営む場合も、個人の農林漁業者と同様に、規制緩和の対象とするよう提案。これを受け、厚労省において年度内に措置を予定。	
11	食料品アクセス環境の改善	C	厚労省にて H26年内に措置	厚労省において、移動販売にかかる許可基準及び申請書様式の統一化を進める方策について平成25年度中に検討し、技術的助言として示しているガイドラインの改訂及び申請書様式について平成26年中に措置。	規制改革会議(11月27日)措置事項
12	農業関連施設の開発許可申請除外の徹底	A	全中、全農にて 11月1・5日に 通知发出	国土交通省との間で確認した内容の通知文を全農が11月1日に、全中が11月5日に系統内に发出。	
13	無人ヘリコプターの重量規制の緩和	B	経産省にて 年度内を目的に 実施予定	経産省において、重量規制の緩和を行うことを検討中であり、年度内に政令を改正する方向で調整中。	規制改革会議(11月27日)措置事項
14	農業分野における外国人技能実習生の技術習得の高度化のための在留期間の延長及び制度の透明性の向上	C	法務省・厚労省と 意見交換中	法務大臣の私的懇談会である「第6次出入国管理政策懇談会」において、制度適正化の施策とともに、国際協力に資する観点から制度見直しを検討。併行して、法務省、厚労省との意見交換を引き続き進めていく予定。	規制改革会議(11月27日)措置事項

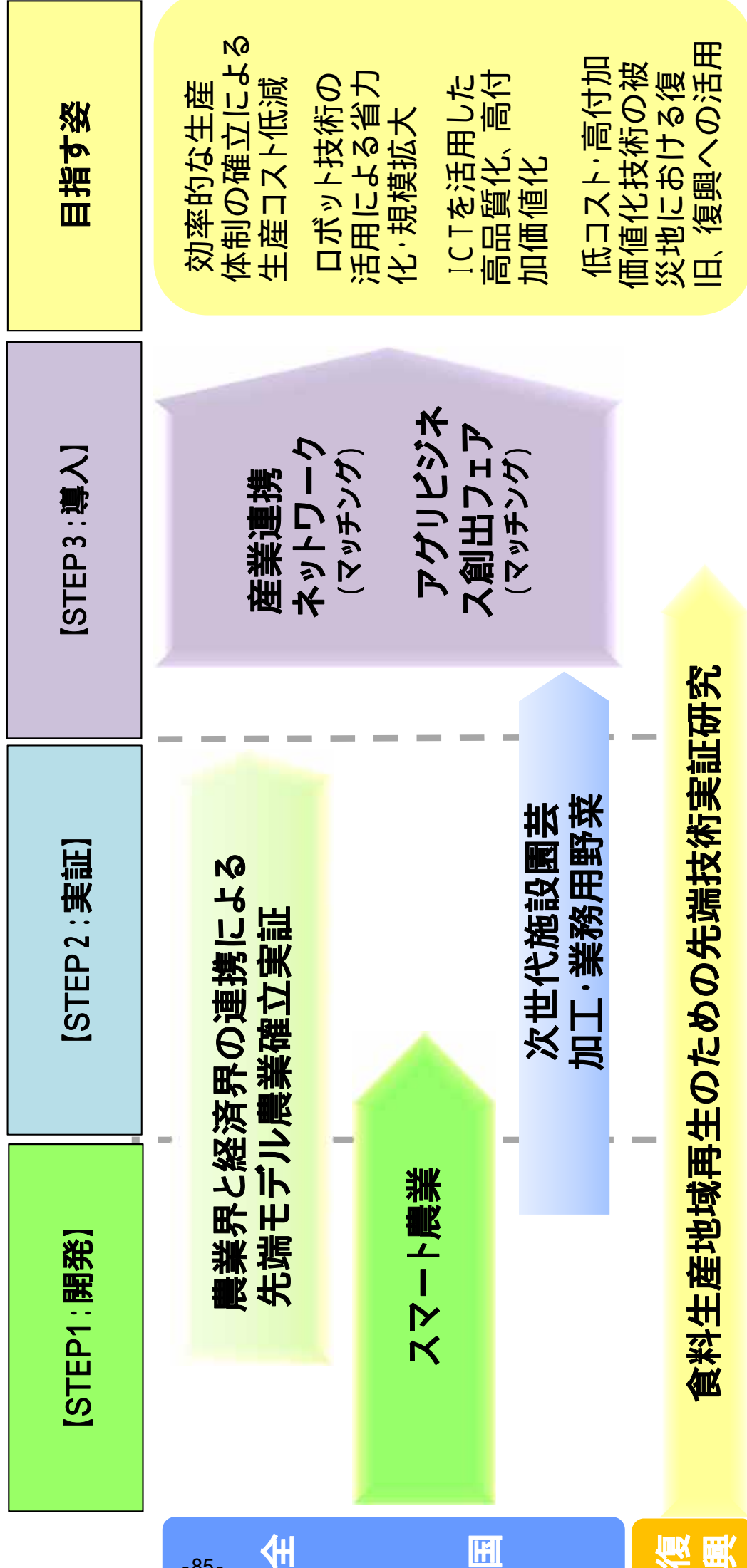
1 進捗 A：対応済 B：合意済 C：調整中 D：省内検討中 I：第8回攻めの農林水産業「実現のための規制改革事項」について、「攻めの農林水産業」実現のための農林水産業推進本部(12月11日開催)時点

2 第21回規制改革会議(11月27日開催)において、「攻めの農林水産業」実現のための農林水産業推進本部(12月11日開催)時点

4 . 経済界と農業界との連携の取組

農業界と経済界との連携案件の位置付け

- 1 技術開発の推進方向の検討、2) 開発技術の現場での実証や生産モデルの確立、3) 生産現場への導入や実需とのマッチング、の各段階において経済界との連携を実施
- 2 我が国農業の生産性を向上させるため、農業界・経済界の英知を結集し、効率的な生産体制の確立やロボット技術の活用等による低コスト化・省力化、ICT等を活用した高品質化、高付加価値化や、周年・計画生産等の実現を目指す。



農業界と経済界との連携①

連携の概要	連携の枠組み		今後の進め方
	農業界	経済界	
○スマート農業の実現に向けた検討【官房政策課、食料産業局、生産局、技術会議事務局】 ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業(スマート農業)を実現するため、ロボット技術で先行する企業やIT企業等の協力を得て、スマート農業の将来像や実現に向けたロードマップ、ロボット技術の安全性確保策等について検討を実施	先進農業者 農業機械 メーカー 全農	経団連 民間企業 (ロボット技術の先行企業、IT企業)	・「スマート農業の実現に向けた研究会」を平成25年11月に設置。平成25年度内に中間取りまとめを行う予定。 ・スマート農業の実現に向けて、平成26年度予算としてロボット技術やICTの導入・実証・高度化に係る予算を要求中。
②農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業の推進【経営局】 先進的な農業法人と経済界の企業等が連携プロジェクトを組んで、低コスト生産技術体系の確立、ICTを利用した効率的生産体制の確立、低コストの農業機械開発等の新たな先端モデル農業の確立に向けた取組を実施。	先進農業者(農業法人)等	民間企業	・日本農業法人協会・経団連等において会員企業に対するアンケートを実施 ・平成26年度予算として「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」(5億円)を要求中
③次世代施設園芸の推進【生産局】 民間企業、生産者、地方自治体等からなるコンソーシアムを形成し、民間企業の持つ先端技術と強固な販売力を融合させ、生産から調製・出荷までを一気通貫して行うとともに、地域資源を活用したエネルギー供給を行う次世代施設園芸を推進	農業者団体 地方自治体	経団連 日本商工会議所(一社) 日本施設園芸協会 民間企業等	・経団連等の経済界と地方自治体等の農業界を集めた「次世代施設園芸セミナー」を開催(10/10(木)、約200名参加) ・10月下旬から11月中旬にかけて各地域において地域セミナーを開催し、施設園芸事例報告や施策説明を行い、民間企業、生産者、地方自治体等によるコンソーシアムの形成を推進 ・平成26年度予算として「次世代施設園芸導入加速化支援事業」(30億円)を要求中

0

農業界と経済界との連携②

連携の概要	連携の枠組み		今後の進め方
	農業界	経済界	
④食料生産地域再生のための先端技術展開事業における連携【技術会議事務局】 産地に導入する技術を民間企業、大学等から広く募集するとともにコンソーシアムを形成し先端技術の大規模実証研究を実施	農業者(農業生産法人)等	経団連 民間企業等	・事業の実施に当たり経団連と意見交換、協力要請。 ・48の研究課題について100社以上の民間企業がコンソーシアムに参加し、平成29年度まで実証研究を実施 ・平成26年度予算として「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」(24億円)を要求中
⑤産業連携ネットワークの推進【食料産業局】 農林漁業・農山漁村に関心を有する多様な産業分野の民間企業、団体、地方自治体、研究機関等が集い、知見の共有と連携によって、6次産業化等を通じたイノベーションを進める場として平成23年12月に創設。企業の農業参入や農福連携など多様なテーマの交流会の開催(25年度は海外進出交流会(6/10、約60名参加)、ICT活用交流会(8/30、約130名参加)、陸上養殖交流会(10/10、約60名参加)や、会員からの連携プロジェクトの提案等により、産業連携を推進	全中 全農 全森連 全漁連 法人協会 その他農業団体 農業者等	経団連 日本商工会議所 全国商工会連合会 全国中小企業団体中央会 その他経済団体 民間企業等	・経団連、全中等の関係団体からなる幹事会を年度内に開催 ・12月11日に関心を有する会員企業や団体等を集めた「ICT活用交流会」を開催予定 ・年度内に連携ビジネスの促進等を図る各種テーマの交流会を複数回開催予定 ・会員が提案するセミナー等の開催支援や連携プロジェクトのマッチング支援等を通じて、異業種間の連携関係の形成を推進
⑥アグリビジネス創出フェアの開催【技術会議事務局】 民間企業、大学等研究機関の保有する最新の研究成果をわかりやすく展示し、技術の活用を希望する生産者や事業者との連携を促進する技術交流展示会を毎年開催。	農業者 農林水産業・食品産業関係者等	経団連 民間企業等	・平成25年10月23日～25日に東京ビックサイトにおいてアグリビジネス創出フェアを開催(出展企業等173社、参加者数約3.5万人) ・経団連より推薦を受けた(株)三菱ケミカルホールディングス小林代表取締役が基調講演を実施 ・北海道、東海地方においても開催予定
⑦加工・業務用野菜の取組の推進【生産局】 生産者、実需者、研究機関等からなるコンソーシアムを設置し、加工適性を持つ品種や加工野菜用作業機械の開発・導入、作柄安定技術の導入、機械化一貫体系の導入による低コスト・省力化生産を推進。	農業者団体 種苗会社 農業機械メーカー 地方自治体	経団連 民間企業等	・加工・業務用野菜を扱う食品製造業者等の民間業者等と意見交換を行い、コンソーシアム参加への働きかけを実施 ・平成26年1月に各地域ブロック会議を開催し、野菜産地におけるコンソーシアムの設置を推進し、3月に全国シンポジウムを開催予定 ・平成26年度予算として、「加工・業務用野菜産地作柄安定対策事業」(20億円)及び国産原材料供給力強化支援事業(11億円の内数)を要求中

5 . オリンピック・パラリンピック東京大会の 成功に資する農林水産省の取組

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会 我が国の農林水産物・食文化による 「おもてなし」

日本食で

日本食を楽しんでいただく仕組みを構築

- ・選手、観光客、マスコミ、VIP等へ
- ・ベジタリアン、ハラール等にも対応
- ・様々な機会をとらえて
- ・魚食を中心とした日本食の情報発信
- ・近隣市場を活用した日本食の提供・発信
- ・ホテル等と連携した日本食・食文化発信イベントの開催
- ・「もったいない」精神を発信
- ・外国人のニーズに対応した新たな商品の開発

安全・安心な国産食材の供給システムの構築

- ・選手村、ホテル等で提供する各国料理に
- ・開催時期（夏季）に合わせた生産体制の確立

花で

世界最高水準の品質の日本の花の活用

- ・表彰式で（ビクトリーブーケ）、マラソンの沿道で、
- 選手村で、主要都市の空港・駅・公共施設で
- ・国産花きを計画的に生産・供給できる体制の整備

農山漁村で

観光客等を農山漁村でもてなす仕組みの構築

- ・農山漁村での農林漁業体験プログラムの構築
- ・地域の農林水産物を活用した郷土料理等の提供
- ・日本の日常生活の体験のための農家民宿の整備
- ・外国人旅行者への情報発信体制の構築

和の空間で

国産材を使用した木造化・内装木質化

- ・大会施設や選手村等の整備、改修
- ・仮設建築物にも木材を積極的に使用
- ・関係施設の建具、床材、家具等
- ・日本の伝統的な建築様式を取り入れる
- ・CLT（直交集成板）や耐火集成材等を活用
- ・資材の安定供給体制の整備

CLTを活用した建築物



国産の畳を使用した和の空間の設置

- ・選手村、競技場の一面に
- ・茶道、華道等の体験等も実施
- ・和装（純国産絹製品）でもてなし



環境に配慮した空間づくり

- ・木質バイオマス、食品廃棄物等を原料とした再生可能エネルギーを大会施設や選手村に
- ・バイオプラスチックの活用



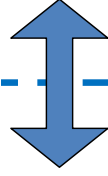
水際対応
円滑な出入国
手続きの実施



動・植物輸出入検査体制の強化

輸出入禁止品の広報

輸出入検査体制の整備



海外からのオリ・パラ関係者・マスコミ・観光客

馬術競技出場馬



・森林レクリエーションによる受入体制の強化

6. 「和食」のユネスコ無形文化遺産への 登録決定について

「和食」のユネスコ無形文化遺産への登録決定

- 平成25年12月4日、我が国からユネスコ無形文化遺産に登録申請していた「和食」日本人の伝統的な食文化」の登録が決定。
- 登録を契機として、日本食文化を未来に向けて守り伝えていこうという動きに繋げることが重要。

継続的なPRによる関心の維持

食育等による保護・継承

さらに

登録による世界的な日本への注目

2015年ミラノ万博

2020年東京オリンピック・パラリンピック

＝

海外への日本食文化発信等の絶好の機会

【ユネスコ無形文化遺産とは】

- 「無形文化遺産」とは、芸能や伝統工芸技術などの形のない文化であって、土地の歴史や生活風習などと密接に関わっているものこと。
- ユネスコの「無形文化遺産保護条約」では、この無形文化遺産を保護し、相互に尊重する機運を高めるため、登録制度を実施。

和食とは？ ➡

「和食」の特徴①：

多様で新鮮な食材と素材の味わいの活用

日本の国土は南北に長く、海、山、里と表情豊かな自然が広がっているため、各地で地域に根差した多様な食材が用いられています。また、素材の味わいを活かす調理技術・調理道具が発達しています。

「和食」の特徴②：

バランスがよく、健康的な食生活

一汁三菜を基本とする日本の食事スタイルは理想的な栄養バランスと言われています。また、「うま味」を上手に使うことによって動物性油脂の少ない食生活を実現しており、日本人の長寿、肥満防止に役立っています。

「和食」の特徴③：

自然の美しさの表現

食事の場で、自然の美しさや四季の移ろいを表現することも特徴の一つです。季節の花や葉などを料理にあしらったり、季節に合った調度品や器を利用したりして、季節感を楽しめます。

「和食」の特徴④：

年中行事との関わり

日本の食文化は、年中行事と密接に関わって育まれてきました。自然の恵みである「食」を分け合い、食の時間を共にすることで、家族や地域の絆が強くなるのです。



(c) Masashi Kuma, 2006



7 . 攻めの農林水産業推進本部 設置要領・検討経緯

攻めの農林水産業推進本部の設置について

1. 趣旨

生産現場の潜在力を引き出し、その活性化を図り、農林水産業の中期的な展望を切り開く観点から、省内に大臣を本部長とする「攻めの農林水産業推進本部」を設置する。この本部においては、現場の実態を重視しながら、

- ① 農林水産業の多面的機能を評価した「日本型直接支払い」、「経営所得安定制度」を中心とする「担い手総合支援」の具体化
- ② 我が国農林水産業の強みを分析し、内外の市場開拓、付加価値の創造等の具体的戦略の検討を通じ、消費者ニーズの変化に即応し、多様な関係者を巻き込んだ我が国農林水産業の新たな展開の具体化を検討していく。

具体的検討は「制度見直し検討委員会」及び「戦略的対応推進委員会」において行う。

2. 本部の構成

本部の構成は以下のとおりとする。

本部長	林 大臣
副本部長	江藤 副大臣 加治屋 副大臣
本部長補佐	長島 大臣政務官 稲津 大臣政務官

※平成25年10月の内閣改造に伴い、加治屋副大臣は吉川副大臣に、長島政務官、稲津政務官は、小里政務官、横山政務官にそれぞれ変更

本部事務局長	事務次官
本部員	農林水産審議官 官房長 総括審議官 総括審議官（国際） 技術総括審議官 全局庁等の長

3. 本部の庶務

本部の庶務は、大臣官房政策課で行う。

4. 具体的検討体制

- (1) 「制度見直し検討委員会」（部長・審議官級）
- (2) 「戦略的対応推進委員会」（部長・審議官級）

「攻めの農林水産業推進本部」のこれまでの開催状況

1. 第1回

日時：平成25年1月29日

議題：①攻めの農林水産業推進本部の設置について
②当面の進め方について 等

内容：①攻めの農林水産業推進本部を立ち上げ
②現場の声を聞き「現場の宝」を磨くよう林大臣より指示

2. 第2回

日時：平成25年3月26日

議題：「現場の宝」の報告について

内容：①「現場の宝」事例について各局庁より報告
②現場の宝を踏まえた9課題について、施策の展開方向をまとめるよう林大臣より指示

3. 第3回

日時：平成25年4月19日

議題：「現場の宝」を踏まえた施策の具体化に当たっての考え方について

内容：9課題に関する施策の展開方向について担当局より報告

4. 第4回

日時：平成25年7月2日

議題：「攻めの農林水産業」の具体化に向けた検討状況について

内容：①9課題に関する施策の具体化に向けた検討状況について担当局より報告
②官邸本部の設置等を踏まえて新たに検討すべき課題も含め、あらためて整理した「主要検討事項」について、施策の具体化や検討を深化するよう林大臣より指示

5. 第5回

日時：平成25年8月8日

議題：①国別・品目別輸出戦略について
②他省庁との連携施策について

内容：①国別・品目別輸出戦略の状況について担当局より報告
②他省庁との連携施策の検討状況について担当局より報告
③官邸本部における総理指示を踏まえた検討の加速化等について林大臣より指示

6. 第6回

日時：平成25年9月13日

議題：①他省庁との連携施策について

②新品種・新技術の開発・保護・普及方針の中間とりまとめについて

内容：①他省庁との連携施策の進捗状況について報告
②新品種・新技術の開発・保護・普及方針の中間とりまとめについて報告
③他省庁との連携施策の深化と新品種・新技術の開発・保護・普及方針の年内最終とりまとめについて林大臣より指示

7. 第7回

日時：平成25年10月18日

議題：①農業界と経済界との連携について
②六次産業化等の推進、国内外の需要拡大等について

内容：①農業界と経済界との連携案件について報告
②六次産業化等の推進、国内外の需要拡大等について報告

8. 第8回

日時：平成25年11月8日

議題：①農山漁村の活性化、林業・水産業の成長産業化について
②担い手の米の生産コスト低減、多様な担い手の育成・確保
③「攻めの農林水産業」実現のための規制改革要望例について
④オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた農林水産省の取組

内容：①農山漁村の活性化、林業・水産業の成長産業化について報告
②担い手の米の生産コスト低減、多様な担い手の育成・確保について報告
③「攻めの農林水産業」実現のための規制改革要望例について報告
④オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた農林水産省の取組について報告

9. 第9回

日時：平成25年12月11日

議題：①攻めの農林水産業推進本部の取りまとめについて
②新品種・新技術の開発・保護・普及の方針について
③今般の政策見直しに係る生産者・関係者への周知・広報活動の実施について

内容：①攻めの農林水産業推進本部におけるこれまでの検討成果を取りまとめ
②新品種・新技術の開発・保護・普及の方針について最終とりまとめ
③今般の政策見直しに係る生産者・関係者への周知・広報活動の実施について報告